

令和4年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問50は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。全50問中40問を選択し、各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙の該当欄にマークしなさい。

問1 世界の食料需給と我が国の食料安全保障に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 小麦の国際価格は、令和3(2021)年以降、低下傾向で推移していたが、ロシアによるウクライナ侵略のため、令和4(2022)年3月に過去最高値を記録した。
- イ 植物油の国際価格は、主要生産国の政情が安定しているため、令和3(2021)年以降、変動がほとんどない。
- ウ 世界の食料価格の上昇に加え、原油価格の上昇や為替相場の影響、さらには、世界的なコンテナ不足、海上運賃の上昇等、グローバル・サプライチェーンの各段階における様々な要因が重なり、我が国の穀物等の輸入価格は上昇している。
- エ 我が国の輸入農産物の国別の輸入額の第1位はオーストラリアであり、主要農産物の輸入は特定の国に依存している。令和3(2021)年では、小麦、大豆、とうもろこし、豚肉、生鮮・乾燥果実のいずれもが上位2か国で9割以上を占めている。
- オ 農林水産省では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、フードサプライチェーンへの影響が発生したため、緊急事態食料安全保障指針を改正し、早期注意段階を新設したが、実際の適用はまだ行われていない。

問2 我が国の食料自給に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 食料自給率は、供給熱量ベースの場合も生産額ベースの場合も、国内の食料消費が国内生産によってどのくらい賄えるかを示す指標なので、一方が低下すれば、もう一方も必ず低下する。
- イ 我が国の供給熱量ベースの総合食料自給率が長期的に低下し、令和3(2020)年度で37%と低い水準にあるのは、専ら国内農業生産が衰退しているからである。
- ウ 食料国産率は、飼料が国産か輸入かを含めて畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価する指標であるため、生産額ベースの食料国産率は、生産額ベースの総合食料自給率よりも低い数値となる。
- エ 畜産業の生産基盤強化による食料国産率の向上と、国産飼料の増産・利用拡大による飼料自給率の向上を共に図っていくことで、食料自給率の向上が図られる。
- オ 食料自給力指標は、熱量効率が最大化された場合を前提として食料の潜在的生産能力を評価する指標であるため、栄養バランスは考慮していない。

問3 我が国の主要農畜産物の生産等の動向に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の高品質な果実は、アジアを始めとする諸外国・地域で評価され、輸出額はぶどう、ももを中心に増加傾向にあり、令和3(2021)年は、台湾におけるりんごの贈答用や家庭内需要が増加したこと等から、前年より約4割の増加となった。
- イ 茶の輸出は、海外の日本食ブームや健康志向の高まりにより、近年、増加傾向で、令和3(2021)年の茶の輸出額は、10年前と比べて約4倍に増加しており、有機栽培茶も、EUや米国等との有機同等性の仕組みを利用した輸出量が増加傾向にある。
- ウ 甘味資源作物のてんさいは、労働時間縮減に向け、直播栽培や作業の共同化の取組が進んでおり、さとうきびは、機械収穫や株出栽培に適した新品種「はるのおうぎ」の普及や通年雇用による作業受託組織の強化等に取り組んでいる。
- エ かんしょでは、つるが枯れ、いもが腐る「サツマイモ基腐病」による被害が、令和4(2022)年3月末現在、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県など西日本のみで確認されている。
- オ 農林水産省は、飼料用米の生産・利用拡大や多収品種の導入等の取組を通じて、飼料用米の生産量を令和12(2030)年度までに平成30(2018)年度から64%増加させ、70万tに拡大することを目標としている。

問4 農業所得の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和2(2020)年の主業経営体1経営体当たりの農業所得は、前年から増加し、1,993万6千円となった。
- イ 令和2(2020)年の都道府県別の農業産出額上位5位の道県においては、畜産と水田作が産出額1位の部門となっている。
- ウ 令和2(2020)年の営農類型別の主業経営体1経営体当たりの農業所得が最も多いのは養豚であり、水田作や畑作は比較的低い水準である。
- エ 令和2(2020)年までの5年間の1農業経営体当たりの農業粗収益の推移は増加傾向であるが、農業経営費の割合は一貫して減少している。
- オ 露地野菜作においては、作付面積の規模が大きいほど、農業所得が大きくなるが、特に20ha以上の規模では労働生産性が高まるので、農業所得は顕著に大きくなる。

問5 我が国の農業所得と農業労働力に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 生産農業所得は、平成2(1990)年以降、国内農業の衰退により、一貫して減少傾向が続いており、令和2(2020)年は、平成2(1990)年以降の最低額を更新した。
- イ 令和2(2020)年2月時点において、5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体数の割合は、経営主が65歳以上の階層では、約70%となっている。
- ウ 49歳以下の新規就農者は、平成22(2010)年以降、2万人前後で推移しているが、新規自営農業就農者が減少傾向であるのに対して、新規参入者及び新規雇用就農者は一貫して増加している。
- エ 道府県立農業大学校の卒業生は、平成27(2015)年以降ほぼ横ばいで推移しており、就農者は一貫して半数を超えている。卒業生の就農率のうち、雇用就農率は年々増加傾向にある。
- オ 農業従事者の高齢化の進展に伴い、平成27(2015)年に比して令和2(2020)年では65歳以上の基幹的農業従事者数は増加しており、特に70歳以上の増加率が著しい。

問6 気候変動への対応等の環境政策の推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 近年、日本の温室効果ガス排出量に占める農林水産分野の割合は、1.5～1.7%で推移している。
- イ 農林水産分野での気候変動に対する緩和・適応策の推進に向け、農林水産省は、令和3(2021)年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、同年に「農林水産省地球温暖化対策計画」と「農林水産省気候変動適応計画」を改定した。
- ウ 農林水産省は、堆肥や緑肥等の有機物の施用を通じ、農地や草地における炭素貯留の取組を推進しているが、バイオ炭を用いた炭素貯留の取組は、技術的な課題が多く、産地に適した施用技術の検証の支援が行われていない。
- エ 気温の上昇による栽培地域の拡大など、気候変動がもたらす機会を活用した栽培品目・品種の導入は、技術的な課題が多く、実現していない。
- オ 農業分野の廃プラスチックには、農業用ハウスの被覆資材やマルチ等が含まれ、その排出量は、近年、増加の一途をたどっている。

問7 みどりの食料システム戦略とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和32(2050)年までに、化学肥料使用量を50%低減、化学農薬使用量(リスク換算)を30%低減、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%に拡大する目標を掲げた。
- イ 食料システムを構成する関係者のうち、加工・流通、消費分野の関係者による行動変容が必要とされており、調達、生産分野の関係者による行動変容は必要とされていない。
- ウ ペレット堆肥は、散布に労力が掛からないが、家畜排せつ物の発生場所から離れた場所での利用が困難であるという特徴があるため、広域流通に向かない。
- エ 病害虫の総合防除とは、土壌診断・輪作等の導入による土壌くん蒸剤の削減や化学農薬を代替する光防除技術、天敵の導入等により、化学農薬を全く使用しない取組のことである。
- オ 有機農業の取組の拡大に向け、除草や病害虫の防除等の作業に多くの時間を要するという課題を解決するため、水稻や野菜等の栽培マニュアル等が作成され、公表された。

問8 自然災害からの復旧・復興に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 東日本大震災による農林水産関係の被害額は、平成24(2012)年7月時点で、およそ2,400億円となっている。
- イ 令和3(2021)年に発生した主な自然災害による農林水産関係の被害額は、およそ5,000億円近くとなっている。
- ウ 農業版BCP(事業継続計画書)は、インフラや経営資源等について、被害を事前に想定し、被災後の早期復旧・事業再開に向けた計画を定めるものである。
- エ 岩手県、宮城県、福島県の3県では、地域の意向を踏まえ、地震・津波からの復旧に併せた農地の大区画化に取り組んでおり、令和3(2021)年度末時点で大区画化が完了した面積は、計画の50%程度となっている。
- オ 園芸施設共済については、農業者への加入を推進した結果、令和2(2020)年度の加入率は目標値95%に対し、90.6%に達した。

問9 次の文章は、我が国の動植物防疫について述べたものである。[]内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

食料の安定供給や農畜産業の振興を図るため、農林水産省は関係省庁や都道府県と連携し、[i]等の家畜伝染病や[ii]等の植物病虫害に対し、侵入・まん延を防ぐための対応を行っている。また、近年、アフリカ豚熱、[iii]等畜産業に甚大な影響を与える越境性動物疾病が、近隣のアジア諸国において継続的に発生している。これら疾病の海外からの侵入を防ぐためには、関係者が一丸となつての取組を強化することが重要であり、家畜衛生対策を強化するため、令和3(2021)年9月に[iv]が改正され、令和4(2022)年2月には[v]の一部を改正する法律案が国会に提出された。

	i	ii	iii	iv	v
ア	豚熱	ミカンコミバエ種群	口蹄疫	飼養衛生管理基準	植物防疫法
イ	豚熱	マダニ	口蹄疫	家畜伝染病予防法	植物防疫法
ウ	豚熱	ミカンコミバエ種群	牛海綿状脳症	家畜伝染病予防法	種苗法
エ	乳房炎	マダニ	牛海綿状脳症	飼養衛生管理基準	種苗法
オ	乳房炎	ミカンコミバエ種群	口蹄疫	家畜伝染病予防法	植物防疫法

問 10 我が国の農地の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の農地面積は、昭和 35(1960)年以降減少傾向が続いているものの、耕地利用率は令和 2(2020)年で 100%を超えている。
- イ 平成 23(2011)年以降、荒廃農地面積は増加し、それに伴って再生利用が困難と見込まれる農地、再生利用された農地とも面積は増加傾向にある。
- ウ 担い手への農地利用集積面積は、農地バンクを創設した平成 26(2014)年度以降、年々増加しており、令和 2(2020)年度末時点の内訳では、借入地の割合が 9 割を超えている。
- エ 農林水産省は、令和 5(2023)年度までに担い手への農地集積率を 80%に引き上げる目標を設定し、農地バンクによる農地の集積・集約化の取組を加速化していくとしている。
- オ 「人・農地プラン」は、担い手への農地集積が目的なので、実質化の取組においては、地域の徹底した話し合いは必要ではない。

問 11 我が国の農林水産物・食品の輸出に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産物・食品の輸出額は平成 24(2012)年以降、年々増加し、令和 3(2021)年には 1 兆円を突破した。
- イ 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い講じられた輸入規制措置については、日本国政府等の働きかけにもかかわらず、依然として緩和・撤廃した国・地域はない。
- ウ 令和 4(2022)年 5 月に成立した「輸出促進法等の一部を改正する法律※」では、個々の産地や生産者の状況が大きく異なるため、個々の業者ごとにマーケティング戦略を策定してブランド化等を図り、輸出を行う取組を認定する制度が創設された。
- エ 農林水産物・食品の輸出促進に取り組んで 10 年以上が経過するので、海外でニーズがあるにもかかわらず、我が国からの輸入が規制されていたり、海外の規制に対応する国内の加工施設が少ないなどの理由で輸出できない産品はほとんどない。
- オ 海外における日本食レストランの数は、平成 25(2013)年以降、大幅に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和 3(2021)年には激減した。

※正式名称は、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律」

問 12 我が国の食料消費の動向、消費者と食・農のつながりに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和 2 (2020) 年は食料消費支出に占める生鮮食品の割合の増加と、外食の割合の減少が顕著となった。
- イ 令和 2 (2020) 年 3 月以降、インターネットによる通信販売での食料支出額が増えている。この傾向は、令和 3 (2021) 年 9 月に緊急事態宣言が解除された後も継続している。
- ウ 農林水産省は、平成 30 (2018) 年度から和食を食べる機会を増やし、将来にわたって和食文化を受け継いでいくことを目指した「Let's! 和ごはんプロジェクト」に取り組んでいる。
- エ 農林水産省は、令和 3 (2021) 年度から、食と農のつながりの深化に着目した、官民協働で行う新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を開始した。
- オ 「半農半 X」は、都市部に住みながら休日は別荘の庭で自家消費用の農産物の栽培を楽しむ、新たなライフスタイルのことを指す。

問 13 食品の安全確保と消費者の信頼確保に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農産物については原産地表示が義務化されているが、加工食品については原材料が多様なので、原産地表示は任意となっている。
- イ 令和 3 (2021) 年の食中毒の発生件数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため、直近 10 年間で最多となっている。
- ウ 農林水産省は、食中毒の発生件数の増減等の最新の科学的知見や消費者・食品関連事業者の関心等を考慮して、令和 4 (2022) 年 2 月に「農林水産省が優先的にリスク管理を行うべき有害微生物のリスト」を更新した。
- エ 抗菌剤の飼料への添加は、畜水産物の安定供給のために欠かせないものであるため、積極的な利用が望まれる。
- オ 農薬の再評価は、認可されている農薬について最新の科学的知見に基づき安全性等が確認されているので、問題が生じた際に実施される。

問 14 我が国の食品産業及び6次産業化の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 食品産業の国内生産額は、少子高齢化や人口減少の影響で新型コロナウイルス感染症の感染拡大前から減少傾向にあったが、感染拡大により、食品製造業及び関連流通業、外食産業のいずれにおいてもさらに大きく減少した。
- イ フードテックを活用した新たなビジネス創出に社会的関心が高まっているが、新しい技術・ビジネスモデルであるため、民間の自由な発想や取組を妨げないよう公的機関の関与は行わないこととされている。
- ウ 農林水産省は、先端技術を活用した自動化・リモート化により、食品産業の労働生産性の向上を推進している。
- エ 高齢化の進展に伴い介護食市場が拡大しているが、そしゃくや嚥下についての規格は、民間規格のみで統一されていない。
- オ 6次産業化に取り組む農業者等による農業生産関連事業の年間総販売金額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響にもかかわらず、令和2(2020)年度は、農産物直売所は大幅に売上げを伸ばし、全体としては増加が著しかった。

問 15 農業所得、農業労働力の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産省は、認定農業者に対し、農地の集積・集約化や経営所得安定対策等の支援措置を講じており、農業経営体に占める認定農業者の割合を、令和7(2025)年度までに20%とすることを目標している。
- イ 農業向けの融資においては、農協系金融機関と地方銀行等の一般金融機関が長期・大型の設備資金を中心として農業者への資金供給を行っている。
- ウ 外国人技能実習制度においては、従事できる実習が農作業に限定されているため、ジュースやジャムの加工を実習として行うことはできない。
- エ 平成21(2009)年の農地法改正により、農地のリース方式による農業への参入が全面解禁されたが、参入する法人数は伸び悩んでいる。
- オ 燃油価格の高騰に対して、農業者の省エネルギー化に向けた設備投資の取組を後押しするため、省エネ機器の導入やハウスの保温性の向上の取組等が支援されている。

問 16 収入保険の推進及び経営所得安定対策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 新型コロナウイルス感染症の影響で、収入保険制度に対する農業者の関心が高まったこと等を背景に、令和4(2022)年の加入実績は、同年2月末時点で約7万6千経営体となった。
- イ 収入保険は、取引先の倒産や為替の変動による収入の減少は補償されない。
- ウ 経営所得安定対策における、令和4年度産に係る「ナラシ対策」によって補てんされる金額は、農業者と国が1対1の割合で負担するため、農業者からの積立金の拠出が必要となる。
- エ 新型コロナウイルス感染症の影響で、主食用米の業務用需要が減少したことにより収入が減少した農業者の経営を支えるため、野菜価格安定対策事業の資金が追加され、補給金が交付された。
- オ 経営所得安定対策の「ナラシ対策」の加入申請状況は、農業収入の減少リスクが高まっていることから、令和3(2021)年度までの5年間、一貫して増加傾向である。

問 17 農業生産基盤に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 流域治水とは、これまで河川管理者が主体となってきた治水対策を、流域全体のあらゆる関係者が協働で行う取組である。
- イ 農業水利施設の老朽化が課題となっており、標準耐用年数を超過した施設の割合は、令和元(2019)年度末時点で、全体の28%を占めている。
- ウ 土地改良長期計画(令和3(2021)～7(2025)年度)では、人口減少下で持続的に発展する農業、多様な人が住み続けられる農村を目指す姿としている。
- エ 担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減に資する1ha以上の大区画整備済み水田面積は、令和2(2020)年時点で水田面積全体に対して、20%に達した。
- オ ターン農道とは、圃場外で農業機械が旋回できるように設けたスロープであり、適切に配置することにより、自動走行農機での旋回も可能となる。

問 18 スマート農業及びスマート農業実証プロジェクトに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア スマート農業の現場実装の加速化のために、スマート農業実証プロジェクトが、令和元(2019)年度から令和3(2021)年12月末までに全国182地区で展開されている。
- イ スマート農業実証プロジェクトの狙いの一つに、輸出重点品目の生産拡大やシェアリング等の新たな農業支援サービス等の政策テーマに基づいた実証がある。
- ウ スマート農業は、生産性の向上と人手不足に対応するだけでなく、センシングデータ等の活用により、農薬・肥料の適切な利用、CO₂の排出削減等にも貢献する。
- エ 令和元(2019)年度の実証成果の中間報告によれば、全ての事例において、10a当たりの労働時間について一定の削減効果が見られ、10a当たりの利益が増加した。
- オ スマート農業の効果が実感される一方、導入コストが高い、インフラ面での整備が不十分、スマート農機の学習機会が不十分等の課題が明らかになった。

問 19 ドローンの活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 物流分野では、民間事業者がドローンを用いたサービスを開発・実証中であるが、農業分野でも、収穫物運搬の実証が進められている。
- イ ドローンでの散布に適した農薬数の拡大が図られており、作物別の登録数は野菜類が最も多い。
- ウ 農業用ドローン普及計画では、ドローンによる農薬散布面積を100万haに拡大する目標が設定されている。
- エ 先進的な経営体で、ドローンを活用したナシの受粉作業の取組が始められ、ハウス内のイチゴの風媒受粉への利用についても、研究が進められている。
- オ 作物生育状況、土壌の肥沃度、病害虫・雑草等の発生状況等を、ドローンで撮影した画像から分析する様々なセンシングサービスが実用化されている。

問 20 農村地域の現状に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 2 (2020) 年の都道府県別の農村における 65 歳以上の人口の割合は、全ての都道府県で 35%以上となっており、高齢化が進行している。
- イ 総務省の「住民基本台帳人口移動報告」を見ると、東京圏からの年齢階層別の転出者数は、15～29 歳と 50 歳以上では増加傾向で推移しており、若い世代と 50 代を中心に、田園回帰の意識が高まっていることがうかがわれる。
- ウ 農林水産省は、集落単位で農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援等の地域コミュニティ維持に資する取組を行う「農村型地域運営組織(農村 RMO)」の形成を推進するための、様々な支援を行っている。
- エ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を目的として、令和 2 (2020) 年度から日本型直接支払制度が実施されている。
- オ ジビエの利用拡大のためには、消費者のジビエに対する安心の確保を図ることが重要である。農林水産省では、国産ジビエ認証制度を令和 4 (2022) 年度中に整備する予定である。

問 21 農山漁村発イノベーションの推進に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産省は、多様な地域資源を新分野で活用した商品・サービスの開発等への支援を行うとともに、市町村ごとに農山漁村発イノベーションサポートセンターを設け、取組を行う農林漁業者への支援を行っている。
- イ 農山漁村振興交付金(農泊推進対策)を用いた農泊地域の延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和 2 (2020) 年度は前年度から約 199 万人減少して約 391 万人となった。
- ウ 農林水産省は、農泊を推進している地域の中から、特に食と食文化によりインバウンド誘致を図る重点地域を「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」に認定する取組を行っている。
- エ 令和 2 (2020) 年 3 月に設立された農福連携等応援コンソーシアムは、農福連携に取り組む団体、企業等の優良事例を「ノウフク・アワード 2021」として表彰した。
- オ 農地に支柱を立て、上部空間に太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う営農型太陽光発電の取組は年々増加し、令和元(2019)年度には 742ha となった。

問 22 薬培養に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 半数体植物の細胞が分裂する際に、エチルメタンサルホン酸(EMS)で処理すると、元の染色体と全く同じ染色体を2組持った細胞が得られる。
- イ 薬培養をすると、植物の種類によっては、内部の花粉が分裂して、直接、不定胚を分化したり、カルスを経由して植物体を得られることがある。
- ウ 植物によっては、薬の中から花粉だけを取り出し、液体培地で培養することで、植物体を得ることができる。これを花粉培養という。
- エ イネの薬培養は、世界に先駆けて日本で初めて成功し、現在でもイネの実用品種を作るための技術の一つとして利用されている。
- オ 薬培養によって、花粉から半数体植物を作出することができれば、その染色体を倍加し短期間で純系が得られるため、育種に必要な年数を大幅に短縮できる。

問 23 家畜・家禽の生理・生態に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア ウシ等の哺乳動物やニワトリ等の鳥類は恒温動物であり、体外の熱環境に影響されず、体温を一定に保っている。平均体温は、ウシは41℃前後、ニワトリは38℃前後である。
- イ 環境温度が低下すると、動物は体内で主にタンパク質を燃焼させることで代謝を活性化して、体温を一定に保つ。
- ウ 寒冷環境下では、摂取し消化吸収した飼料エネルギーが体熱生産のために消費される。そのため、寒冷ストレス下では生産性が低下する傾向にある。
- エ 暑熱ストレス下では、暑さのために飼料摂取量が低下し、生産性が低下するが、生殖行動は影響を受けない。
- オ 熱放散は体全体の容積に比例し、熱生産は体表面積に比例するため、寒冷地に生息する動物は同じ種でも暑い地域に生息する動物よりも大きい。

問 24 作物の品種・系統識別に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 染色体は培養幼植物体の根端細胞を用いると染色により簡単に観察できるので、再生した植物の倍数性や染色体の脱落、染色体構成などを視覚的に捉えることができる。
- イ 植物体の中で、酵素としての働きは同じだが物理的性質が異なる酵素群をアイソザイムといい、特定のアイソザイムを識別する活性染色を行うとバンドパターンが種によって特異的なことが多いので、これらを比較すれば、識別が可能になる。
- ウ 植物の形態や生理的特性は、遺伝子に書き込まれた DNA 配列に基づいているので、DNA の塩基配列の差異を調べれば、培養変異や遺伝子組換えなどによる遺伝的变化を捉えることができる。
- エ DNA による識別の方法として、特異的なプライマーを用いて DNA 領域を増幅して目的とする遺伝子の存在を調べる PCR 法がある。
- オ RFLP 法は、PCR 法を行った時に増幅されるバンドの中で、識別したい植物に特異的に現れるバンドを目印にして識別する方法であり、RAPD 法は、制限酵素で切断した時の DNA 断片の長さの違いに着目して識別する方法である。

問 25 動物バイオテクノロジーに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 採取した組織の形態と機能を維持しながら培養することを細胞培養といい、組織から細胞を単離して、細胞を体外で培養することを組織培養という。
- イ 動物に関する細胞操作技術には、クローン動物を作出する際に使われる核移植や、遺伝子導入などの技術がある。
- ウ 超低温の環境で細胞の活性を一時的に停止し保存する凍結保存技術は、遺伝資源の保存においても有用な技術である。
- エ 組換え DNA 技術とは、特定目的のために、DNA 断片を人工的につなぎ合わせて得られる増幅可能な DNA を細胞内に導入し、複製、発現させる技術である。
- オ 動物分野におけるバイオ・リアクターには、動物の体内を利用して特定の物質を生産する技術などがあり、動物工場ともいわれる。

問 26 農林水産省が公表した「最新農業技術・品種 2021」及び「イノベーションの創出・技術開発の推進」に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア でん粉原料用かんしょの主力品種「タマユタカ」よりでん粉収量が2割以上高く、サツマイモ基腐病や茎根腐細菌病、センチュウに強く、貯蔵性にも優れる新品種「シロユタカ」が育成された。
- イ 特別な機器や試葉が不要で、迅速にキュウリ斑点細菌病菌の検定ができる簡易検出キットが開発され、現地診断ですぐに防除対策が可能となった。
- ウ 園芸用施設へのコナジラミ類やアザミウマ類等の微小害虫の侵入を抑制するため、編み糸に合成ピレスロイド剤を練り込んだ防虫ネットが開発された。
- エ U字状の歯で土塊を切断・持ち上げ、土塊の重さで深層に挿入して心土を破碎する全層心土破碎機「カットドレーン」が開発され、土壌化学性の変化を抑えて物理性のみ改善できるようになった。
- オ 内閣府では、人々を魅了する野心的な目標を掲げ、挑戦的な研究開発を進めるため、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」として、九つの目標を掲げており、農林水産分野では、牛の第四胃からメタンの発生抑制が期待される新たな細菌が発見された。

問 27 我が国の農業分野における地球温暖化対策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 文部科学省及び気象庁によると、日本の年平均気温は、20世紀末～21世紀初頭(1986～2005年)と比べて、21世紀末(2081～2100年)には、4.4～9.5℃上昇すると予測されている。
- イ 「農林水産省地球温暖化対策計画」では、施設園芸における二酸化炭素排出量を令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で1億6千万トン削減することとしている。
- ウ 農地土壌に関連する温室効果ガス削減対策として、中干し期間の延長等による一酸化二窒素の削減、施肥の適正化によるメタンの削減などが取り組まれている。
- エ 間伐の適切な実施やエリートツリー等を活用した再造林等の森林整備の推進等が、森林による温室効果ガス吸収源対策として取り組まれている。
- オ 農地・草地土壌への炭素貯留は、炭素を土壌中に閉じ込める行為ではあるが、その算定が困難であることから、炭素吸収源対策としては認められていない。

問 28 農業 DX に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業現場を支えるアグリテックへの注目が世界的に高まる中、我が国では、米国や中国よりも活発に、アグリテック育成に向けたスタートアップへの投資が行われている。
- イ 農地情報は、様々な営農活動や農業政策を進めていく上での土台であり、正確で最新の農地情報を保管・管理できる仕組みを構築することが求められている。
- ウ 2020 年農林業センサスによると、データを活用した農業を行っている農業経営体の割合は、北海道で約 70%、都府県で約 40%となっている。
- エ 作物に被害をもたらす病害虫を見ただ目で判断することは専門家でも難しい場合があり、AI による病害虫画像診断システムはまだ開発されていない。
- オ 農業分野では、農産物の重量単価が低いことから、製造業と比較して物流効率化の前提となるパレット輸送や梱包資材の標準化、デジタル化が進んでいる。

問 29 土壌診断及び施肥設計に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国で作物を栽培する土壌の好適 pH は、7.0～7.5 であるが、ブルーベリーや茶などは 4.5～5.5 の酸性を好む。
- イ レタスやソラマメは耐塩性が高く、アスパラガスやダイコンは耐塩性が低い。
- ウ 我が国の水田土壌は、黒ボク土の比率が最も高く、畑土壌は、灰色低地土の比率が最も高い。
- エ 作物の栽培に適した土性は、保水性、排水性、養分保持力のいずれも良い埴壤土で、次いで、排水性がやや劣る壤土である。
- オ リービッチは、作物の収量は最も不足する養分に支配されるので、その養分を施さない限り、他の養分をいくら施しても収量は上がらないと提唱し、この法則は「最少養分律」と呼ばれている。

問 30 農業経営に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業経営は、様々な事業と同様に、設計（計画）→実行（運営）→診断（反省・評価）の繰り返しで進められるが、これをマーケティングサイクルと呼ぶ。
- イ 農業所得率は、所得が農業粗収益に占める割合であり、一般に、畜産のような資本集約的部門では高く、野菜や果樹のような労働集約的部門では低い。
- ウ 財務諸表分析は、一般に、収益性分析、生産性分析、安全性分析、成長性分析の四つの観点から行われる。
- エ 簿記の上では利益が生じていても、現金が不足して経営活動ができなくなり、倒産することを「豊作貧乏」と呼ぶ。
- オ 費用は変動費と固定費に分けられ、固定費と売上高が一致する点を損益分岐点と呼び、費用・売上高・利益の関係の分析に用いられる。

問 31 女性の活躍推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 3 (2021) 年の女性の基幹的農業従事者数は、前年に比べ 5.3% 増加し、51 万 2 千人となった。また、女性の新規就農者数は 1 万 4,940 人で、前年に比べ 8.5% 増加した。
- イ 全国の女性農業委員数は 2,861 人で、前年度に比較して女性が占める割合は 5 ポイント増加し、全農業委員に占める割合は 30% 近くに達している。
- ウ 令和 2 (2020) 年の女性の経営への参画状況を見ると、経営主が女性の個人経営体は、農業経営体全体の約 20% となっている。また、経営主が男性だが、女性が経営方針の決定に参画している割合は約 30% であり、合計すると全体の約半数に達している。
- エ 土地改良区等における女性参画拡大に向けて、令和元(2019)年 12 月に「全国水土里ネット女性の会」が発足し、女性の役職員の知見・ノウハウの共有やスキルの向上等が図られている。
- オ 令和 3 (2021) 年 3 月 31 日現在の、家族経営協定締結農家数は、全国で 5,916 戸で、前年(令和 2 (2020) 年 3 月 31 日)に比べ 363 戸(6%)増加した。

問 32 農業関係団体に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業協同組合(農協)が、組合員の生産した農産物を集荷し、まとめて販売することは、独占禁止法によって不公正な取引方法とされている。
- イ 多くの農協では経済事業が黒字であるが、赤字の農協も全体の2割程度あるなど、地域や農協ごとに状況は大きく異なる。
- ウ 平成27(2015)年の農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会の業務において、農地等の利用の最適化が必須業務から任意業務に位置付けられた。
- エ 農業共済団体においては、農業共済組合の合併により設立された県単位の農業共済組合が農業共済組合連合会の機能を担うことにより、1県1組合化を進めている。
- オ 担い手の高齢化や豪雨災害の頻発化・激甚化を背景に、土地改良区と組合員の数は年々増加しており、令和2(2020)年度末時点で、それぞれ4,325地区、346万人となっている。

問 33 作物の光合成に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア C_3 型作物が、よく晴れた日の太陽光の半分程度の強さで光合成が光飽和するのに対して、 C_4 型作物には光飽和現象がなく、強光下での光合成速度が大きい。
- イ C_3 型作物は、葉肉細胞で CO_2 を一旦固定し、それを高濃度に濃縮して維管束の周りの細胞(維管束鞘細胞)で再び固定する。
- ウ 光合成速度は、一般に、光の強さ、 CO_2 の供給速度及び反応を触媒するタンパク質(炭酸固定酵素)の量と活性などに影響される。
- エ 作物に含まれるタンパク質は、光合成によって生産された糖と根から吸収した窒素を主原料にして合成されたアミノ酸が、いくつも結合したものである。
- オ C_3 型作物にはイネ、麦類、豆類などが属し、 C_4 型にはトウモロコシ、サトウキビ、アワなどが属する。

問 34 トウモロコシに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア トウモロコシは、発芽後 2～3 週間は主根が養水分の吸収を行うが、その後は、側根や地上部の節から伸びてくる支持根が養水分を吸収する。
- イ トウモロコシの穂(花)は、雌雄が分かれており、雄穂は茎の先端に、雌穂は茎の比較的下部の節に 1～2 本着生する。
- ウ トウモロコシは、雄穂が雌穂とほぼ同時に抽出して花粉を飛散することで、自家受精を行う作物である。
- エ トウモロコシには、花粉親の優性な形質が種子(胚乳)に直ちに現れるキセニア現象が典型的に見られる。
- オ デントコーンは、収量が多く飼料用に適しており、青刈り飼料用、サイレージ用としても栽培される。

問 35 野菜のセル成型苗に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア セル成型苗とは、セルトレイ(小型の育苗鉢が相互に連結した容器)で育成された苗のことで、従来の育苗法に比べ、資材や機器が少なく済む。
- イ セルトレイは、プラスチック製と発泡スチロール製があり、大きさは縦約 20cm、横約 40cm 規格のものが多く、セル数は 600 穴を超えるものもある。
- ウ 用土(培地)は、保水性と排水性が良く、作業効率化のためには軽いものが望ましいので、ピートモスを主体にバーミキュライト、赤土、川砂、活性炭などを混合したものが多い。
- エ セルトレイの底から根が出ないようにして根鉢を形成させるためと均一な灌水が必要なため、主にプール育苗が行われている。
- オ セル成型苗は、氷点下の低温暗黒条件で風を当てないように貯蔵するのが良い。

問 36 果樹の整枝・剪定に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア リンゴやセイヨウナシなどでは、わい性台木を用いた疎植栽培が行われていて、千鳥植えに適する主幹形整枝が主に使われている。
- イ わい性台木の利用以外に低樹高化を図る手段として、各種の整枝法、ボックス栽培や高畝栽培などの根域制限栽培及びわい化剤の使用などが行われている。
- ウ 葉芽だけを付けた枝を発育枝、発育枝のうち直立方向に延びる成長が旺盛なものを長果枝と呼ぶ。また、結果枝は、花芽や果実をつける枝で、その結果枝を出す枝である結果母枝は、リンゴやセイヨウナシで見られる。
- エ 剪定には、枝を途中で切る間引き剪定と、枝の発生部や分岐部から全てを切り取る切り返し剪定がある。
- オ 枝の大きな切り口は、春季に乾燥して枯れ込んだり、病原菌の侵入口になりやすいため、親水性の塗布剤を塗ってゆ傷組織(カルス)の形成を助ける。

問 37 家畜排せつ物の処理と利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 家畜排せつ物法では、堆肥舎などの施設の構造設備及び家畜排せつ物の管理の方法に関するガイドラインを示しているが、罰則は定められていない。
- イ 家畜排せつ物の処理や保管には、各家畜排せつ物の性状や処理後の利用形態に応じて様々な方法がある。我が国では、堆肥化処理や浄化処理が多く利用されている。
- ウ 堆肥化とは、嫌気性微生物による有機物の分解作用であり、悪臭は減少するが、水分含量は一定である。
- エ 尿や畜舎の洗浄水などの汚水は、主に浄化槽で化学薬品による浄化を行う。我が国では、活性汚泥法、生物膜法、酸化池法などが利用されている。
- オ メタン発酵法は、メタン細菌によってバイオガスを生成する方法である。地球温暖化防止にも貢献できるものの、ランニングコストが高いためヨーロッパでは普及していない。

問 38 牛乳の品質と利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 市販の飲用乳は乳と乳製品に区別され、乳製品はさらに脱脂乳と加工乳に分けられる。
- イ 飲用乳の殺菌方法には、62～65℃を30分間保持する低温長時間法、75～85℃で15秒保持する高温短時間法があり、ロングライフミルクはこれらが無菌充填したものである。
- ウ バターは生乳から得られた脂肪を練圧したもので、乳脂肪は40%以上含まれている。
- エ チーズは乳成分をいろいろな方法で固めて発酵させたもので、プロセスチーズは乳固形分80%以上と規定されている。
- オ 牛乳の衛生的な品質は、「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」では細菌数と大腸菌群で示されているが、生乳の品質管理では体細胞数がよく利用されている。

問 39 食品循環資源の再生利用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 食品製造副産物や余剰食品、調理残さなどの食品残さには、家畜の飼料としての有効成分を含むものが数多くある。
- イ 「エコフィード」とは、環境や生態、節約に配慮した飼料の意味で作られた食品循環資源飼料の名称である。
- ウ 飼料中の食品循環資源の利用率及び飼料中の栄養成分の把握、飼料化工程管理等について、一定の基準を満たす飼料を「エコフィード」として認証する制度が確立されている。
- エ 多くの食品残さは水分が多く腐敗しやすいので、その品質を維持するために発酵処理が多用されており、コストがかかる乾燥処理はほとんど行われない。
- オ 食品残さの飼料化には、異物混入や病原体汚染などの問題があるので、「食品循環資源利用飼料の安全確保のためのガイドライン」が策定され、飼料化の各過程における管理の基本的な指針が示されている。

問 40 家畜の消化器官と飼料の消化・吸収に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 牛などの反すう動物は、複胃を持ち、第一胃は胃全体の 80%を占め、内面には複数の消化腺が発達している。
- イ ブタなどの単胃動物では、摂取した飼料の消化管を通過する時間が比較的長いので、繊維質飼料がよく消化される。
- ウ ニワトリの消化管は、口腔、食道、胃、腸から構成され、末端の肛門は尿管と生殖道とともに総排せつ腔に開く。
- エ 反すう家畜では、摂取した飼料中のタンパク質は第一胃内でアミノ酸やアンモニアに分解され、そのまま腸管に移行し、吸収される。
- オ ブタの大腸では、消化酵素の分泌はほとんどない。腸内細菌が炭水化物を揮発性脂肪酸に分解するが、この揮発性脂肪酸が生体のエネルギーとして利用されることはない。

問 41 肥料と作物栄養に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 窒素肥料のうち、塩安は速効性の生理的酸性肥料、硝安は速効性の生理的中性肥料であるのに対し、石灰窒素は緩効性のアルカリ性肥料である。
- イ アルカリ性資材である石灰の過剰施肥により、pH 7.0 以上になると、マグネシウムやモリブデンなどが吸収されにくくなり、欠乏症が起こる。
- ウ イオウは、作物にとってリン酸並みに多量に必要で、不足すると、作物は軟弱になり、病気にもかかりやすくなる。イオウ欠乏症状は、窒素欠乏症状と似ていて、葉が淡黄色になる。
- エ 必須微量元素のニッケルは、作物の成長に欠かせない尿素分解酵素(ウレアーゼ)の構成成分で、欠乏すると葉が黄化し、白く枯れる。
- オアーバスキュラー菌根菌は、大部分の農作物の根と共生できる菌類で、リンなど作物が吸収しにくい養分や水分の吸収を助け、その一方で作物から糖分を供給される。

問 42 作物の病害虫、雑草防除及び天敵生物等に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア モモのせん孔細菌病は、葉に油浸状の病斑ができ、その後、赤褐色になり、せん孔する。枝には芽の基部から発生する病斑が発生し、果実の病斑は黒褐色で果肉まで及ぶ。
- イ イネ縞葉枯病は、病原菌を媒介するセジロウンカがイネを吸汁し、発生する。葉脈に沿って葉身や葉鞘に黄緑色～黄白色の縞状の斑紋が現れ、分けつが減少し、出穂しなくなる。
- ウ 斑点米は、玄米がカイガラムシ類の吸汁により表面に黒～茶色の斑点が生じたもので、品質のランクを下げることになる。
- エ コナギはアオイ科の多年生水田雑草で、全体が細かい小さな毛で覆われており、吸肥力が強いので、分けつ期のイネと競合し、イネの茎数や穂数を減少させる。
- オ ナス畑の周囲にソルゴーを植えると、土着天敵が増え、ナスに付くアザミウマやアブラムシなどの害虫を減らす効果がある。

問 43 農林水産業・食品産業の作業安全に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 令和 2 (2020) 年の業種別死傷年千人率を見ると、農林水産業と食品産業の事故発生率は、一般的に事故が発生しやすいとされる建設業と比較しても高くなっている。
- イ 農業、林業、漁業及び食品産業においては、他の産業と比べ、高齢者層における死亡事故発生率が高い傾向にある。
- ウ 作業安全対策の取組の促進や、事業者の意識向上を図るため、各種の補助事業等において、作業安全に対する要件化(クロスコンプライアンス)が推進されている。
- エ 令和 4 (2022) 年までに、農業機械作業における死亡者数を、平成 29 (2017) 年水準から半減することを目標に、令和 2 (2020) 年からの 3 年間で集中対策期間として対策を強化している。
- オ 農業経営では、法人化しても、被雇用労働者は労災保険の強制適用の対象とはならないことから、加入は任意となる。

問 44 我が国の食品加工・流通、食品ロスに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の食品流通は、今後、新たなシステムや施設整備を行って、さらなる高度化を図る必要があるため、みどりの食料システム戦略では、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を、令和 12(2030)年度までに 20%に増加させることとしている。
- イ 今後、我が国の食品産業が持続的な発展を図っていくためには、持続可能な輸入原材料への切替えを進めつつ、情報開示を促進し、ESG 投資による資金を円滑に引き込む必要がある。
- ウ 生産者と加工業者、流通業者、販売業者、消費者ではそれぞれ立場や利害関係が異なるため、生産から消費に至るデータの相互利用を可能とするシステムの構築は制限されている。
- エ 我が国の食品ロスの発生量の 8 割以上が事業系食品ロスで、特に、外食産業の割合が過半数を占めており、逆に一般家庭における発生割合は小さい。
- オ 我が国の災害用備蓄食品については、その目的及び衛生管理の観点から、更新により役割を終えたものについては全て廃棄しなければならない。

問 45 農村を支える新たな動きに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 近年、農林水産部門に関わる地方公共団体職員が減少しており、平成 17(2005)年を 100 とした時に比べて令和 2(2020)年では 20 ポイント以上低下している。
- イ 農林水産省では、地域住民の思いをくみ取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートする人材を育成するため、令和 3(2021)年度より「農村プロデューサー養成講座」の取組を開始した。
- ウ 農林水産省は、令和 2(2020)年 12 月から、農山漁村の現場で地域づくりに取り組む団体や市町村等を対象に相談を受け付け、取組を後押しするための窓口「農山漁村地域づくりホットライン」を開設した。
- エ 農林水産省を含む関係省庁は、平成 20(2008)年度より、子供が農山漁村に宿泊し、農林漁業の体験や自然体験活動を行うことで、子供たちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心等を育む「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進している。
- オ 歴史的・社会的・技術的価値を有するかんがい施設を FAO が認定する世界農業遺産は、令和 3(2021)年度末時点で、44 地域となっている。

問 46 経営管理に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業経営費は、物財費、家族労働費、雇用労働費、支払地代、支払利子の合計であり、これを農業粗収益から減じたものが農業所得である。
- イ 収益性分析は、経営の収益力を分析することであり、利益の大きさそのもののほかに資本利益率と売上高利益率を計算し、投資効率をみる。
- ウ 経営の財産状態が健全かどうかを判断するには、売上高増加率、営業利益増加率、経常利益増加率、自己資本増加率の分析指標がある。
- エ トラクターや建物の減価償却費などの固定費は、複合経営で他の部門にも利用している場合には、部門ごとの売上高によって配分する。
- オ マーケティング手法によって、農業における安全性の確保や環境保全を図り、資材コストの削減、品質向上の等の経営改善を進めることができる。

問 47 知的財産の活用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 有機食品、地鶏肉など、特色のある規格の JAS マークは、マークの訴求力の分散を防ぎ、マークの認知を高めるため、有機を含む 4 種類のマークが新マークに統合される。
- イ 都道府県等が運営主体となる農林水産省ガイドライン準拠 GAP は、JGAP 等と同様に農場経営管理と人権保護も含まれる認証である。
- ウ 昨今の我が国における品種登録出願は拡大傾向であり、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、地方自治体、民間企業の開発力向上に向けた取組が推進されている。
- エ 和牛遺伝資源の知的財産としての価値の保護を図るため、契約に違反した使用や譲渡等に対して差止請求や損害賠償請求を行うことが法的に可能になった。
- オ GAP の取組・認証取得の拡大に向け、東京 2020 大会後～令和 12(2030) 年を第 2 期とし、各県内の GAP 指導体制において指導員を全国で 1,000 人以上確保することとしている。

問 48 育成者権・地域ブランドに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 4 (2022) 年から、登録品種の増殖は農業者による自家増殖を除き、育成者権者の許諾が必要になっている。
- イ 品種登録制度では、既存品種の名称や登録商標と同一又は類似しているときや、「最上級〇〇」等の価値を誤認させる名称を登録することはできない。
- ウ 地理的表示(GI)保護制度は、地域団体の財産(権利)として保護されるものであり、自己で権利を行使する必要がある。損害賠償請求も可能である。
- エ 令和 2 (2020) 年に施行された改正種苗法では、育成者権者を保護するため、審査手数料の設定と出願料及び登録料が引き上げられた。
- オ GI の登録件数は、毎年順調に拡大しており、令和 3 (2021) 年 12 月末時点では、717 件となっている。

問 49 我が国の協同農業普及事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 協同農業普及事業は、「食料・農業・農村基本法」に基づき、国と都道府県が協同して行う事業である。
- イ 協同農業普及事業は、高度な技術・知識を有する普及指導員を都道府県に設置することとしており、全ての普及指導員は普及指導センターに配置されている。
- ウ 普及指導員は、関係機関と連携の下、直接農業者に接して、技術・経営支援、農政課題の解決に取り組むこととされている。
- エ 普及指導活動の対象者は、認定新規就農者を始めとした将来の担い手となる新規就農者のみを重点化することとしている。
- オ 国は、普及指導員の資質が継続的に研鑽されるよう、人材育成に向けた取組方針及びその推進体制等を定めた「人材育成計画」を策定する。

問 50 次の文章は、「協同農業普及事業の実施についての考え方（ガイドライン）」の一部を抜粋したものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

重点プロジェクト計画は、[i] が主体となり、[ii] 等を集積した技術・情報を活用し、地域農業の現状と課題を踏まえ、[iii] 等と連携して策定し、実施するものとする。

重点プロジェクト計画には、[iv] 年後の目標、具体的な活動内容、関係機関との連携内容、普及指導活動の体制の4項目を含むこととし、民間企業等との役割分担を図りつつ、公的機関が担うべき分野に係る内容となるよう努める。

	i	ii	iii	iv
ア	普及指導員	普及指導センター	農業革新支援センター	10
イ	普及指導員	農業革新支援センター	普及指導センター	10
ウ	農業革新支援専門員	農業革新支援センター	普及指導センター	10
エ	農業革新支援専門員	普及指導センター	農業革新支援センター	3～5
オ	農業革新支援専門員	農業革新支援センター	普及指導センター	3～5